

CONTENTS

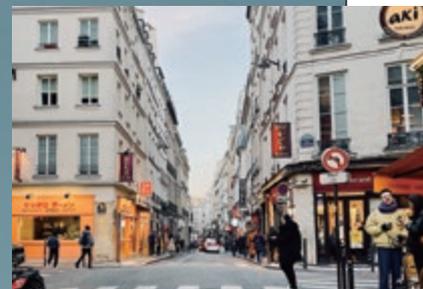
WEDGE_SPECIAL_REPORT

移民問題に揺れる世界 水面下で進む 日本人の海外流出

18

- 20 **PART 1** 「大移民・難民時代」の到来 命がけて故郷を離れる人々を追う
村山祐介 ジャーナリスト
- 24 **PART 2** 米国で繰り返される歴史 移民排斥が日本人に伝えること
西山隆行 成蹊大学法学部 教授
- 27 **PART 3** かつて日本人も移民だった 南米で体験した壮絶な過去
出井康博 ジャーナリスト
- 32 **DATA** 過去最多の永住者 海を渡る日本人
佐々井 司 福井県立大学地域経済研究所 教授
- 34 **PART 4** 幻想の「出稼ぎワーホリ」 それでも若者たちが目指す理由
水谷竹秀 ノンフィクションライター
- 38 **PART 5** 海外生活に苦悩はつきもの パリに移住した日本人の素顔
宮下洋一 ジャーナリスト
- 41 **COLUMN** 外国で感じた文化の違い 移住してみて分かったこと 編集部
- 42 **PART 6** 静かに進む海外移住 見つめ直すべき日本のあり方
大石奈々 メルボルン大学アジア研究所 准教授
- 46 **INTERVIEW** 固定観念を乗り越え 多様性で日本社会の変革を
得能摩利子 日産自動車 社外取締役、フェラガモジャパン 元CEO

STOCKBYTE/GETTYIMAGES



WEDGE_OPINION

- 10 **トランプ外交、大解剖**
同盟強化に日本がなすべきこと

小谷哲男 明海大学外国語学部 教授

- 58 **激甚化する自然災害**
日本の適応技術で世界を救え

田村耕太郎 国立シンガポール大学 リークワンユー公共政策大学院 兼任教授

WEDGE_REPORT

- 14 **都内で続出する億ション**
「マンション難民」はどこへ?

中西 享 ジャーナリスト

- 17 **INTERVIEW** **住宅政策の手本 持続可能な街づくり 山万「ユーカーが丘」に人が集まる理由**
 林 新二郎 山万 代表取締役副会長

- 52 **ロシアへの危機感が生む**
フィンランドのイノベーション

土方細秩子 ジャーナリスト



WEDGE_REGULARS

51 **MANGAの道は世界に通ず** | 保手濱彰人 「天才」に共通することは何? 『龍と苺』に見る成長の本質

62 **胃袋を満たしたひとびと** | 湯澤規子 小河滋次郎(監獄行政官)

65 **商いのレッスン** | 笹井清範 プロモーションのヒント

66 **偉人の愛した一室** | 羽鳥好之 陸奥宗光「聴漁荘」(神奈川県大磯町)

69 **時代をひらく新刊ガイド** | 稲泉 連 『裏庭のまぼろし』 石井美保

70 **新幹線を支える匠たち** | 大坂直樹 新幹線が生まれる場所で見た 車両を造り進化させる巧技(日本車輛製造)

74 **日本病にもがく中国** | 富坂 聰 逆風こそ技術発展の苗床 中国EVが世界を席卷する理由

82 **フィクサー** | 真山 仁 第四章 暴露

90 **モノ語り。** | 水代 優 わざわざ買いに行くことの価値 宇陀 松月堂「きみごろも」

57 各駅短歌 穂村 弘

77 一冊一会

79 拝啓オヤジ 相米周二

94 読者から/ウェッジから



トランプ外交の大解剖 同盟強化に日本がなすべきこと

米国第一主義を掲げるトランプ氏は、同盟国にさらなる「自助努力」を強いると予想される。新しい時代が幕を開け、国際社会には大きな波紋が広がるだろう。日本はどう対処すべきか。

事

前の世論調査では大接戦が予想されていた米大統領選はトランプ氏の勝利が即日判明し、同時に行われた連邦議会選挙でも共和党が上下両院で多数派を占め、いわゆるトリプル・レッドに終わった。

2016年もトリプル・レッドであったが、当時との違いは連邦最高裁判所の構成である。16年は最高裁でリベラル派の判事が多数を占めており、トランプ氏が出したムスリム国からの入国禁止などの大統領令は司法によって差し止められた。しかし、その後トランプ氏が3人の保守派の判事を任命したため、現在は保守派が多数派となっている。このため、トランプ氏は絶大な権限を持つ

て大統領に返り咲くことになる。

今回の選挙が大接戦であったことは間違いない。一般投票数でもトランプ氏とハリス氏の差は1・5ポイントほどである（本稿執筆の11月末時点）。激戦州のうち中西部ペンシルベニア州、ミシガン州、ウイスコンシン州でも差は2ポイント以内である。

出口調査をみる限り、勝敗を決したのはヒスパニック票、とりわけ男性票であったと考えられる。20年にヒスパニック系男性でトランプ氏に投票したのは36%であったが、今回は54%が投票している。ヒスパニック系の男性は元来保守的で学歴は高卒以下の比率が高く、バイデン政権の経済政策に不満を持っていたことが要因であろう。Z世代と呼ばれる若者も51%がトランプ氏に投票して



トランプ氏の勝利であっけなく幕を閉じた米大統領選。2期目のトランプ外交の行方は……



小谷 哲男
Tetsuo Kotani

明海大学外国語学部
教授

日本国際問題研究所主任研究員を兼任。専門は日本の外交・安全保障、日米同盟、インド太平洋の国際関係。主な共著に『外交と戦略』（彩流社）など。



東京都の湾岸地域に林立するタワーマンション。もはや「格差」の象徴といえるのかもしれない

WEDGE REPORT

都内で続出する億ション 「マンション難民」はどこへ？

平均的な勤労世帯では買うことが難しくなった都内のマンション。
いったい何が起きているのか？ 「マンション難民」はどこに住めば良いのか。



中西 享 Toru Nakanishi
ジャーナリスト

首

都圏のマンション価格が新築、中古ともに上昇している。中でも東京都心（港、千代田、渋谷区）の駅に近い新築物件は、コロナ禍以降、1億円超えが当たり前となっている。

不動産経済研究所（東京都新宿区）が発表した2024年10月の首都圏の新築マンションの平均販売価格は9239万円（前年同月比で40・7%上昇）となり、23区では1億2940万円（同48・6%増）で高騰が止まらない。マンションデベロッパも1億円以上の「億ション」など、利幅の取れるハイグレード高価格マンションの販売に一段と注力し、タワーマンションの人気も衰えを見せていない。

中古マンションはどうか？ 東京カンテイ（東京都品川区）によると、10月の中古マンション（70平方メートル）は、東京都では7170万円（築29・8年）、前年同月比11・5%上昇した。23区は8309万円（築29・7年）、同16・5%増、前月比でも6カ月連続でアップ。さらに、都心6区（千代田、中央、港、新宿、

Wedge Special Report

移民問題に揺れる世界 水面下で進む 日本人の海外流出

世界は今、移民・難民問題で大きく揺れ動いている。

事実、2024年11月の米大統領選挙では、不法移民対策が大きな争点となった。

彼らは命がけで故郷を離れ、今この瞬間も、米国や欧州大陸を目指し、移動を続けている。

その光景は、戦前・戦後に日本人が「出稼ぎ移民」として、ブラジルやパラグアイを目指した姿とも重なる。

翻って、現代日本。かつての状況と異なるものの、今、静かに日本人の海外流出が続き、

23年の永住者は調査開始以降、最多の約57万5000人に達した。

豊かで暮らしやすいと思われている日本から、なぜ日本人は脱出、していくのか。

彼らの動きが物語ること、そして、これからの日本社会に必要なことを考えたい。

村山祐介、西山隆行、出井康博、佐々井 司、

水谷竹秀、宮下洋一、大石奈々、得能摩利子、

編集部（野口千里、鈴木賢太郎、大城慶吾、友森敏雄）

世

界はいま、「大移民・
難民時代」を迎えて
いる。

国際移住機関（I

OM）によると、移民は2020年
時点で推定2億8100万人、故郷
を追われた人は22年末時点で過去最
多の約1億1700万人に達した。
多くの人たちはまず隣国に渡るが、
その後に安全で豊かな先進国へ数千
キロ・メートルにも及ぶ長い旅に出る人たちが後を絶たない。先進国を中心に38
カ国が加盟する経済協力開発機構
（OECD）によると、23年には加
盟国への移民は前年比1割増の約6
50万人、難民申請も3割増の約2
70万人となり、ともに過去最多を
更新した。

目的地となった欧米には動揺が広



村山祐介
Yusuke Murayama
ジャーナリスト

1971年生まれ。95年に三菱商事、
2001年に朝日新聞社入社。ワシントン特派員、ドバイ支局長などを経て、20年にフリーに。ポーン・上田記念国際記者賞、「エクソダス アメリカ国境の狂気と祈り」（新潮社）で第43回講談社ノンフィクション賞受賞。近著に『移民・難民たちの新世界地図 ウクライナ発「地殻変動」一〇〇〇日の記録』（同）。



PART 1 国境の現場

「大移民・難民時代」の到来 命がけで故郷を離れる人々を追う

欧米の選挙では移民・難民問題が主要争点と化し、各国は頭を抱えている。
いったい何が起きているのか。世界各地で移民・難民の動きを追う筆者が解説する。



欧州大陸を目指す移民・難民はゴムボードや木造船で海をさまよっている

DAN KITWOOD/GETTY IMAGES



米国の国境の壁に沿って歩く、中南米からの不法移民たち
BRANDON BELL/STAFF/GETTYIMAGES



PART 2

米国の実態

米国で繰り返される歴史 移民排斥が日本人に伝えること

米大統領選で最大の争点の一つになった不法移民問題。
だが、それは今に始まったことではない。今後、日本人が考えるべきことは？

2

024年11月5日に
行われた米大統領選
挙では、不法移民対
策が大きな争点とな

った。米国には現在1100万人ほ
どの不法移民が存在するとされ、共
和党候補のトランプ氏はその強制送
還を最大の争点として掲げてきた。

トランプ氏は民主党候補のハリス
氏とのテレビ討論会で、「不法移民
が飼い猫を食べている」という仰天
発言もした。選挙集会でトランプ支
持のコメディアンが米国の自治領で
あるプエルトリコを「ゴミの浮き島」
と表現した際には、自身の関与を否
定したが、合法・不法を問わず移民
を批判することが選挙戦略上、重要
との認識は持ち続け、強硬な姿勢を
示し続けた。



西山隆行
Takayuki Nishiyama
成蹊大学法学部
教授

1975年生まれ。東京大学大学院法
学政治学研究科博士課程修了、博士
(法学)。専門は比較政治・アメリカ
政治。著書に、『移民大国アメリカ』
(筑摩書房)、『アメリカ政治入門』
(東京大学出版会)、『<犯罪大国ア
メリカ>のいま 分断する社会と銃・
薬物・移民』(弘文堂)など多数。



THE ASHISHIRIUNGETT IMAGES

1965年6月1日、日本人移民を乗せて神戸港からブラジルに向けて出港するサントス丸

PART 3

移民の今昔

かつて日本人も移民だった 南米で体験した壮絶な過去

かつて南米に渡った日本人移民。今、自国では糧を得られない人が日本にきている。「移民」は現代日本人にも他人事ではない。



出井康博

Yasuhiro Idei

ジャーナリスト

1965年生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。英字紙『THE NIKKEI WEEKLY』の記者を経て独立。著書に、『松下政経塾とは何か』『長寿大国の虚構—外国人介護士の現場を追う—』（共に新潮社）、『ルポ ニッポン絶望工場』（講談社+α新書）、『移民クライシス 偽装留学生、奴隷労働の最前線』（角川新書）など。

20

世紀初めから南米へと移民を送り出した日本。最大の渡航先であるブラジル

への移民は1908（明治41）年に始まる。第二次世界大戦で送り出しが停止するまで、ブラジルに渡った日本人移民は20万人に上った。

当時の日本は貧しく、農家には口減らしの必要があった。一方、ブラジルでは19世紀末に奴隷を解放した影響で、コーヒー農園などで労働力が不足していた。そこで日本などから移民を受け入れ、人手不足に対処しようとした。日本人移民とは、奴隷に代わる労働力だったのだ。

ブラジルへの移民は、終戦から7年後の1952（昭和27）年に再開する。国際協力事業団（現・国際協力機構JICA）が94年にまとめた「海外移住統計」によると、その数は52年から74年までの23年間で5万人以上を数えた。そのブラジルに続き、約7000人が移住したのが隣接するパラグアイだ。現在は岐阜県で暮らす林田和子さん（84歳）が、家族8人で移り住んだ国である。

海

外での休暇を楽しみつつ、就労も可能なワーキングホリデー制度（ワーホリ）が

日本と豪州の間で始まったのは1980年のことだ。

以来、各国での導入が進み、現在は約30カ国・地域にまで広がった。中でも豪州のワーホリ事情が2023年から、メディアやSNSで急激に話題になった。それはあるテレビ番組で、こんな若者たちの声が紹介されたのがきっかけだ。

「残業なしの介護アシスタントで月収80万円」

「ブルーベリー摘みのアルバイトで月収50万円」

時はまだコロナ禍である。豪州では外国人の入国が制限され、人手不足に陥った職種に日本人たちが運よく滑り込んだ。これが「出稼ぎワーホリ」として報じられたのだ。海外留学の支援を行うワールドアベニュー（東京都新宿区）の松久保健太代表が、その実態を解説する。

「日本料理店も賃金を割増ししてでも人手が欲しかった状態でした。だ



水谷竹秀

Takehide Mizutani

ノンフィクションライター

1975年三重県生まれ。上智大学外国語学部卒業。新聞記者やカメラマンを経てフリーに。2004～17年、フィリピンを拠点に活動。『日本を捨てた男たち』（集英社）で開高健ノンフィクション賞を受賞。著書に『だから、居場所が欲しかった。』（集英社）、『ルポ 国際ロマンス詐欺』（小学館新書）など多数。

PART 4 ワーキングホリデー

幻想の「出稼ぎワーホリ」 それでも若者たちが目指す理由

昨今メディアで話題になった若者たちの「出稼ぎワーホリ」。果たして本当に「出稼ぎ」が目的なのか？ その実態に迫る――。



STOCK/GETTY IMAGES/PLUS

滞在を1年間延長するセカンド・ワーキングホリデー・ビザのために、ファームで働く人も多い

物

価値が高く、言語の壁も立ちはだかるフランスでは、「出稼ぎ日本人」の話は、ほとんど耳にしない。ただ、1年間のワーキングホリデー（ワーホリ）を活用する18〜30歳までの若者たちの姿は、時々、目にする。

外務省によると、フランスの在留

海外生活に苦悩はつきもの
パリに移住した日本人の素顔

海外生活について思い描く理想と現実の世界は異なると筆者は言う。長年パリで暮らす日本人はどのような試練を乗り越えてきたのか。



花の都・パリの「日本人街」。ここを歩けば、パリ在住日本人の動向を少なからず把握できる（筆者撮影）



宮下洋一
Yoichi Miyashita
ジャーナリスト

1976年生まれ。米ウェスト・バージニア州立大学卒業後、スペイン・バルセロナ大学大学院でジャーナリズム修士を取得。『卵子探しています』（小学館）で小学館ノンフィクション大賞優秀賞、『安楽死を遂げるまで』（同）で講談社ノンフィクション賞を受賞。近著『死刑のある国で生きる』（新潮社）で山本美香記念国際ジャーナリスト賞を受賞。

邦人数は3万6204人で、パリ在住者は1万592人だという（2023年10月）。華やかな生活に憧れる人たちもいれば、母国の将来に不安を抱いて渡仏する人たちもいる。

オペラ座とルーブル美術館の間に、老舗ラーメン店からうどん店、カフェからスーパーまでが並ぶ「日本人街」がある。この一帯にある日本食料店で働く女性がいた。

24年5月から1年間のワーホリを利用し、東京からパリにきた坂井梨子さん（22歳）は、海外で経験を積むために渡仏した。

「お菓子作りが好きで、食べ歩きをしながら学ぶことと、フランス語の上達が目的です。お金稼ぎのために来ているわけではありません」

30歳まではワーホリ制度を享受で

急

激な円安になった2

022年以降、新聞・

テレビ・雑誌・ウェ

ブメディアではこそ

って「日本人の海外出稼ぎ」が報じられるようになった。

米国ですし職人になり年収8000万円稼ぐ人、豪州の農場労働者として月収50万円を稼ぐ若者たち――。そんな報道から、海外で働く日本人への注目がにわかに高まった。

昨今、「日本人の若者は内向きだ」という言説が社会に蔓延しているが、必ずしもそうとは言えない。

外務省の「海外在留邦人数調査統計」によれば、23年時点で海外に在住している日本国籍者の数は約129万4000人。20年以降、コロナ禍などの影響で長期滞在者は減少する一方、永住者は増え続け、23年には約57万5000人となり、調査開始以降、最多を記録している。

留学などに関しても同様である。

確かに、海外への長期留学者は減少しており、これが「内向き」の根拠として使われている。背景には、日本人の平均世帯収入が低下した一



PART 6 日本人の流出

静かに進む海外移住 見つめ直すべき日本のあり方

日本人は「内向き」だとされるが、海外移住者は着実に増えている。こうした動きから、日本が今後、考えるべきことについて、『流出する日本人』の著者・メルボルン大学准教授の大石奈々氏に聞いた。

聞き手／構成・編集部（野口千里、大城慶吾）



Sachiko Hijikata

ヘルシンキ大聖堂から眺める市街の様子。高層ビルが少なく空が広い

WEDGE REPORT

ロシアへの危機感が生む フィンランドのイノベーション

人口は少ないものの世界が注目するスタートアップが生まれ、防衛産業が活況のフィンランド。
この国から日本が学べることは何か？



土方細子 Sachiko Hijikata
ジャーナリスト

北

欧フィンランドは国土面積33万8440平方キロメートルと日本のおよそ9割だが、人口は約560万人。小国ながらも世界の「SDGs（持続可能な開発目標）達成度ランキング」では4年連続トップに輝き、国民一人当たり国内総生産（GDP）は約5・3万ドルで日本よりも上、さらに世界幸福度ランキングでは7年連続1位を維持している。

また欧州で最もデジタル化が進み、パスポートや運転免許証の更新もオンラインで完了、納税も税務署が必要なデータを揃え控除額なども算定されており、納税者はすでに記入された通知を確認して承認か訂正を申請すれば15分ほどで完了する。

フィンランドにはかつて携帯電話で世界一のシェアを誇ったノキアや、世界中で愛されるテキスタイルデザインのマリメッコなど、グローバル企業も存在する。スタートアップの育成も盛んで、北欧のデジタル立国として世界中から投資が集まる国でもある。

しかし、フィンランドがこのよう